

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：31302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730745

研究課題名(和文)カナダ社会科における「社会的結束」を目指すシティズンシップ教育に関する研究

研究課題名(英文)The fundamental study for the citizenship education fostering "social cohesion" in social studies in Canada

研究代表者

坪田 益美 (TSUBOTA, Masumi)

東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号：20616495

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、多文化共生を実現するために「社会的結束」を促進するシティズンシップを育成する社会科カリキュラムについて考究することであった。

成果として本研究期間には、「社会的結束」を社会科の目標の一つとして位置づけるカナダ・アルバータ州の社会科カリキュラムを事例として分析し、「深い多様性」の尊重と「多様性の調整」のための資質・能力、ならびに「結束への積極的な意思」を育む認識を、段階的に深めさせる螺旋構造を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research has been addressing the question how to educate student to be a citizen promoting social cohesion in a plural society. For this purpose, I had focused on the Alberta social studies curriculum. The Alberta social studies curriculum had set "social cohesion" as the one of the goal.

I think of social cohesion as a one of answers for living in harmony with diversity. And through this research, I revealed respecting "deep diversity" and "accommodation of diversity" are the keys for fostering social cohesion in the plural and democratic society. Hence, with this grant, I examined how to educate student to develop the willingness and the attitude to respect "deep diversity" and "accommodation of diversity". As a result, I found the structure of spiral curriculum through analysis of the Alberta social studies curriculum.

研究分野：社会科教育学

キーワード：シティズンシップ教育 社会科カリキュラム 社会的結束 多文化共生 カナダ

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向および位置づけ

○グローバル化の進展による、国境を越えた人・モノの移動がもたらす社会の多様化及び広がり、身近な地域や既存の共同体への参加だけではなく、地球規模の社会への参画、文化や民族の異なる人びとと、互いの差異を尊重し、承認しながら、多文化共生社会を創り出すシティズンシップの必要性を喚起している。近年世界的に重視されている「持続可能な社会」には、環境保護や経済的な発展だけでなく、さまざまな差異と共生し、「互いにとってより良い社会」を創り続けていく市民こそ不可欠である。そのため、多様性を尊重する一方で、その多様性を調整しながら集団的意思決定を志向し、主体的に共生社会を築くシティズンシップの育成が急務である。

○欧米およびアジア・オセアニア諸国における一国内の多文化・多民族化の進展に対処するための多文化教育に関する研究は、1980年代以降各国で蓄積されてきた。しかしながら、1990年代後半から、カナダ・オーストラリア・イギリスなどを中心に、多様性の尊重を強調するだけでなく、同時に社会統合を志向する必要性があるということに言及する論考が出され始めた。それらにおいて注目されてきたのが、「社会的結束」である。

○日本をはじめ多くの先進諸国において、国内の多文化・多民族化の進展に因るものだけでなく、社会的・経済的等のさまざまな格差の拡大が深刻化する中で、国家・社会の崩壊が懸念され始めた1990年代以降、国家・社会を主体的に担い、積極的に運営していく市民を育成することを目標とした、シティズンシップ教育への関心と必要性が高まり続けている。

○カナダでは、連邦政府レベルで「社会的結束」とそれに寄与するシティズンシップの育成を重視するとの文言をさまざまな行政文書に位置づけるとともに、行政機関の中に社会的結束に関する研究部会を

立ち上げ、研究成果報告書をウェブ上に公開する等の取り組みも行っている。

○カナダ・アルバータ州では、社会科をシティズンシップ教育の中核教科として位置づけ、その目標の一つに「社会的結束」を位置づけている。

(2) これまでの研究成果

申請者はこれまで、カナダ・オンタリオ州とアルバータ州のシティズンシップ教育の動向について明らかにしてきた。オンタリオ州は、シティズンシップの育成を中核目標とした civics を10学年に必修化し、シティズンシップ教育の教科を図ったと言えるが、オンタリオ州とアルバータ州の違いは、アルバータ州が、幼稚園から12学年まで一貫した、比較的総合的な社会科カリキュラムを展開している点である。シティズンシップを育成するという目標の下では、このカリキュラムの一貫性という点が極めて重要であると考えられる。したがって、アルバータ州を事例として、幼稚園から12学年までの系統性という観点からカリキュラムを分析することは、示唆に富む。

2. 研究の目的

本研究は、日本国内の多文化化・価値の多様化の進展と、それにとまって複雑さを増す社会統合の、両者のバランスを取ることのできる市民を育成するシティズンシップ教育の在り方について考究する基礎的研究である。

多文化や価値の多様性を尊重することの重要性は、今日では日本でも広く共有されてきている。しかしながら多様性尊重の価値が強く意識されると、その一方で社会の崩壊が懸念される事態が、すでにカナダやオーストラリアなどの多文化社会では生じている。近年多様化が進む日本においても、多様性を尊重しながら一つの社会を協働で創造していく市民を育成する教育を開発することが急務の課題である。

そこで本研究では、多様性の尊重と社会統合の両

立に先進的に取り組んでいるカナダの社会科カリキュラム・教材を「社会的結束 (social cohesion)」を促進する市民の育成という観点から分析し、日本の社会科カリキュラム開発に貢献する視座を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

これまで研究データを蓄積してきたカナダ・アルバータ州と、カナダの中核的な州であり、教育研究においても中心的存在である研究所が設置されているトロント大学を擁するオンタリオ州を中心に、カリキュラムおよび教科書の内容構成を比較・分析するとともに、現地調査において教員養成の状況、教材等の収集を行う。また、カナダのシティズンシップ教育研究者へ意見聴取ならびに本研究に対するレビューを受けることで、本研究の妥当性を高める。

また、上記に関する研究成果を、国内外の学会の研究大会で研究発表を行う。その際、カナダの研究者や教員と意見交換するなどすることで、本研究についての意見・批判を、より広く収集し、改善する。同時に、多文化社会におけるシティズンシップ教育の意義や可能性について考察するとともに、日本における具体的なあり方と今後の課題を提出する。

4. 研究成果

本研究では、特にアルバータ州のカリキュラムの特徴に焦点化をすることで、幼稚園から12学年までを通して、多文化社会の中で、多様性を尊重しながらも、それらを調整することで、社会的結束を促進してゆく市民を育成するカリキュラムの構造を明らかにすることを中核的な成果とし、主に以下の3点について明らかにすることができた。

(1) 「社会的結束」を促進する構造

「社会的結束」を促進するシティズンシップを育成するためには、まず「社会的結束」とは、いかに促進される者であるか、ということ明らかにする

必要がある。そこで本研究では、主に「社会的結束」の概念的 연구를先駆的に行ったと言える、ジェンソン・ジェンソン (Jenson, J.) を参考に、「社会的結束」のプロセスを構造化した。

ジェンソン (Jenson, J. 1998) は、カナダの連邦政府が「社会的結束」に着目し始めた1990年代終盤に、先駆的に「社会的結束」を成立させる側面を明らかにすることで概念整理している。当時カナダの連邦政策研究所所長であったジェンソンは、カナダにおいて求められている「社会的結束」の概念を整理するために、四つの文書を分析している。そのうちの二つは、連邦政府のシンクタンクである、PRSub-C (1997) と、仏系の政策統括庁 (the Commissariat general du Plan, 1997) の文書である。三つ目は国際的な経済開発組織である OECD (1997) の報告書であり、四つ目はローマ・クラブの文書 (Berger, P.(ed.), 1998) である。ジェンソン (1998 : 15-17) は、これらの文書の比較分析から、所属 (belonging) 包摂 (inclusion) 参加 (participation) 承認 (recognition) 正当性 (legitimacy) という五つの側面を析出する。

「所属」という側面は、「同じコミュニティの一員である」といった感覚が、仲間としてのつながりを感じさせ、それが結束につながるという意味で、基底的な側面である。「包摂」は、少数派の排除や周辺化を是正し、すべての市民を包摂することが「社会的結束」をもたらすという意味で、手続き的な側面である。「参加」は、「社会的結束」を成立させる方法的側面として不可欠である。「承認」は差異の承認を指し、「社会的結束」を維持させていく要因として、重要な社会の質的側面である。「社会的結束」を維持させるためには、差異の承認や包摂へ寄与する秩序を促進することが不可欠な作業とされる。そして、そうした作業の判断規準として、「正当性」は主に葛藤の調停において重要な役割を果たす仲介機関 (政治システムや法制度など) の公平性や平等な状態を指す。ただし、ジェンソンの概念整理は、「社会的結

束」の成立要件を示したものであるため、「社会的結束」を生み出す人びとの意思や行動については言及されていない。そこで、このジェンソンの規定を基に、「社会的結束」の五つの側面の関連性と、カナダにおいて求められる「社会的結束」の定義を基に、人びとの意思や行動の在り方を加味したプロセスを

示すと、図1のようになる。なお、筆者はさらに、共同体主義的な政治哲学者であるチャールズ・テイラー（Taylor, C.）と、自由主義的な政治哲学者ウィル・キムリッカ（Kymlicka, W. 1998）の言説を中心に考究し、図中①～③の要素の必要性を明らかにするとともに、位置づけを行った。

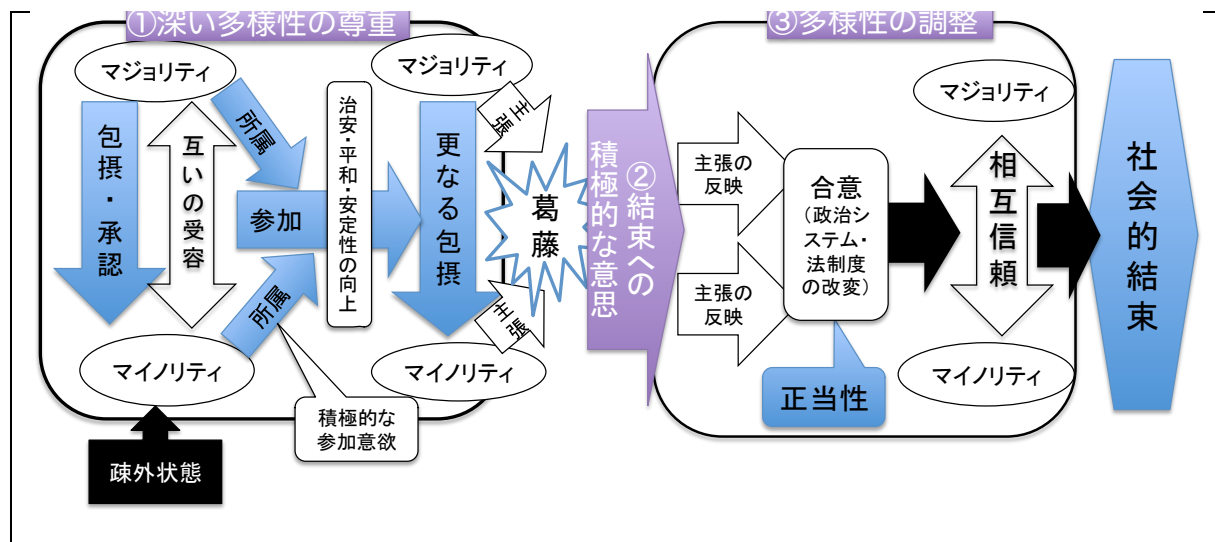


図1 社会的結束のプロセスモデル（申請者作成）

(2) 「社会的結束」を促進するシティズンシップの要素とアルバータ州社会科カリキュラムの連関

本研究においてアルバータ州の社会科カリキュラムを分析対象とした理由は、幼稚園から12学年（以下K-G12）を通してシティズンシップの育成を中心的目標としていると同時に、「社会的結束」を目標の一つとして明記しているカリキュラムだからである。アルバータ州の社会科カリキュラム（Alberta Education, 2005:1-5）は、「多元的な、二言語の、多文化的な、包摂的な、そして民主主義的な社会の建設を促進すること」、「多様性の重要性や差異を尊重することと同様に社会的結束及び社会に効果的に機能することの必要性を強調する」ことを理念とする。また「社会科は、生徒たちが多様性と結束に価値をおく社会の市民として機能するよう支援し、「多様性と社会的結束に取り組み、生徒たちが多様性の長所を引き出すこと、異なりを良い結果となるように使うことができるプロセ

スを提供する」とする。そのプロセスとして「異なりの尊重と包摂の促進への関与」「共有価値の理解と正しい評価」「民主主義の原理と対話や熟考といった意思決定のプロセスの尊重」とともに、「多様性の調整」をその一つとしている。多元社会における「社会的結束」を促進するためには、「多様性の調整」が不可欠であると明記しているのである。そして「社会的結束」は「個人および集团的アイデンティティ」「市民的责任」「共有価値」「民主主義」「法の支配」「多様性」の尊重によって維持されると明記している。

以上のように、アルバータ州社会科カリキュラムでは社会科を通して「多様性の尊重」と「多様性の調整」に基づく「社会的結束」を促進する市民を育成することを目標の一つとして位置づけているということを明らかにした。

(3) 「社会的結束」のプロセスを繰り返し学習させるカリキュラムの螺旋構造

以上の分析結果を整理してまとめ、構造的

に示したものが、表1である。アルバータ州の社会科は、①～③への意欲ならびに態度をK-G12の各学年において、事例や認識の次元を変えて繰り返し学習させることで高めていく螺旋構造となっているということが言える。繰り返し学習させて高めていく認識の内容とは、個性やアイデンティティの多様性は、個人内から地球規模の集団まで、さまざまな次元において多元的、多重的に存在すること。個々の平和的な生を実現するためには、多様な人びとと集団で生きることが不可欠であること。その集団を、より平和的に維持し、発展させていくためには、「多様性の尊重」だけでは十分ではなく、「多様性の調整」が不可欠であることとその重要性。これらを繰り返し学習させていくことで、「多様性との共生の必

要性(価値)」がより切実さを増して共有され、その結果、「結束への積極的な意思」が醸成されるとともに、理性的・合理的な判断として「深い多様性の尊重」と「多様性の調整」を選択する認識形成へとつながるのである。そして、その認識の深化という観点からは、K-G12は以下の四つの段階に分類できる。

第1段階はK-G3の「概念理解ならびに自らの関わりに気づく」段階である。

第2段階はG4-G6の「多文化社会の基盤・背景を知る」段階である。

第3段階はG7-G9の「認識を普遍化する」段階である。

最後の第4段階はG10-G12の「思考判断」の段階である。

表1 幼稚園から12学年を通したカリキュラムの螺旋構造(申請者作成)

	G	①「深い多様性」の尊重	②「結束への積極的な意思」	③「多様性の調整」	
第1段階	K	一人ひとりがユニークな存在であり、多様であること、ならびに所属形態の多様性に気づく	生徒自身がすでに「所属している」という事実、ならびに個人は否応無しに他者や集団の影響を受けざるを得ないことに気づく	カナダが差異を承認するとともに、公用語を二言語とする政策によってすでに「多様性の調整」に取り組んでいることに気づく	気づく
	1	集団への所属が個のユニークさや個性を形成すること、すべての人が複数の集団に所属していることに気づく	コミュニティが個人にとって重要な存在であること、個人は他者やコミュニティと切り離しては存在できないことに気づく	多様性こそがカナダの特徴であり、それらを承認し、調整することで現在のカナダ社会が創り上げられていることに気づく	
	2	集団固有のアイデンティティや文化、伝統の価値に気づく	人びとが生きるためには集団やコミュニティが必要不可欠であることに気づく	多様性の調整を協調や調和の下に行うことの重要性に気づく	
	3	社会的・経済的弱者が公的なサービスへ公正に平等にアクセスできることが社会の発展を促すことに気づく	いかに遠く離れていたとしても、地球に所属する限りにおいて、互いに影響を及ぼし合っていることに気づく	お互いの平和を維持するために話し合いを通して合意形成していることに気づく	
第2段階	4	アルバータ州やカナダにとって多様性は必然であり、必要不可欠な要素である事実を知る	個や集団への他集団や社会状況の影響の大きさや不可避性、個の参加がもたらす集団への影響の重要性を知る	「連邦化」や「二言語政策」という「調整」の試みをアルバータ州やカナダが実践している理由や背景を知る＝調整の必要性	知る
	5	多様なすべての市民が公正、公平に参加できること、そうした価値観を共有すること、意思決定において合意形成、すなわち「多様性の調整」を行うことの「正当性」に気づくとともに、それらのことが平和的な共生、安定や発展につながる事例を知る		カナダ社会の原理(民主主義)＝調整の方法を知る	
	6	多様性を承認し、マイノリティを包摂すること、すなわち多様性と共生することが、平和的な社会、互いの安定的な生活に不可欠であるという認識→「多様性の尊重」「共生の必要性」「多様性の調整」の価値の普遍性を認識する			
第3段階	8	異文化の接触が社会の発展や豊穡化をもたらすことの普遍性を認識する	「多様性との共生」が、共利共生の可能性を高めること、その必要性の普遍性を認識する	異なる世界観を持つ集団をよりよく理解し、それを承認し、包摂することが、共利共生をもたらすという認識＝調整の価値の普遍性	普遍化
	9	カナダの政治システムや司法プロセスにおける「深い多様性の尊重」の正当性を普遍的価値として評価する	カナダの集団的意思決定のプロセス、結果が人々の生活の質に大きな影響を与えるという事実の普遍性を認識する	意思決定の仕方、それへの参加の重要性(すべての市民が参加し合意の下に決定されることの正当性)を普遍的価値として評価する	
第4段階	10	文化や民族だけでなく、思想や立場を含むさまざまな差異の、何をどこまで、尊重すべきか思考判断する	個、集団、コミュニティと、より大きな社会の影響力の大きさ・双方向性、それらが個々の生活を左右する可能性を吟味する	グローバル化、ナショナリズム(国家利益と地球利益の相克)、イデオロギー(思想的立場の相克)等は、何をどこまで尊重し、調整していくべきか思考、判断する	思考判断
	11				
	12				

このように本研究では、①～③に関する学びを、自らを基点とした「気づき」を空間的に広げていく感覚的・概念的な認識形成から始め、より大きな社会の具体事例を「知る」ことで事実認識を深め、そして普遍的な社会認識へと、認識の質を段階的に深め、

高めていき、最終的に主体的な「思考判断」へとつなげていく四つの段階があることを見いだした。そしてこの段階は、「社会的結束」のプロセスとして示した、「①深い多様性の尊重」「②結束への積極的な意思」「③多様性の調整」を繰り返し学ぶ螺旋構造に

よって、反復的に学習されることで、意欲・態度の促進につながるのではあるということを示した。

本研究で明らかにした構造によって、幼稚園から12学年までの一貫したカリキュラムの下、段階的に、継続的にシティズンシップを涵養することが望ましいが、この構造は、単元にも応用できると考える。この観点から今後の研究を継続して行きたい。

引用参考文献

- Alberta Education. (2005-2007). *Social Studies Kindergarten to Grade 12 Program of Studies*.
- Berger, P.(ed.)(1998). *The Limit of Social Cohesion: Conflict and Mediation in Pluralist Societies*. A Report of the Bertelsmann Foundation to the Club of Rome.
- Jenson, J. (1998). *Mapping Social Cohesion: The State of Canadian Research*. Ottawa: Canadian Policy Research Networks Ink.
- Jenson, J. (2000). *Social Cohesion: The Concept and Its Limits*. Plan Canada vol.40, No2.
- OECD. (1997). *Social Cohesion and the Globalising Economy*. OECD.
- Plan-Commissariat General du Plan. (1997). *Cohesion sociale et territoires*. La Documentation Francaise.
- Taylor, C. (1991). Shared and Divergent Values. In Watts, R. and Brown, D. (eds.). *Options for a New Canada*. Univ. of Toronto Press. pp.53-76.
- The federal Policy Research Sub-Committee on Social Cohesion(PRSub-C),(1997). *Social Cohesion Research Workplan*. Ottawa.
- ウィル・キムリック著、角田猛之他監訳 (1998) 『多文化時代の市民権—マイノリティの権利と自由主義—』 晃洋書房。

5. 主な発表論文等

〈雑誌論文〉計4件

- ① 坪田益美、「社会的結束」に取り組むカナダ・ア

ルバータ州の社会科カリキュラムの構造 - 「深い多様性」の尊重と「多様性の調整」に着目して-、社会科学研究、査読有り、第77号、2012、13-24頁。

- ② 坪田益美、多文化共生に向けて社会科が育成すべきシティズンシップの検討 - 「社会的結束」の概念を手がかりに -、東北学院大学教養学部論集、査読無し、第162号、2012、31-49頁。

- ③ 坪田益美、カナダにおけるシティズンシップ教育の動向 - 「社会的結束」の重視に着目して -、カナダ研究年報、査読有り、第33巻、2013、55-71頁。

- ④ 坪田益美、グローバル化の主張を反映した単元構成のヒント、社会科教育、第657号、2014、22-23頁。

〈学会発表〉計4件

- ① 坪田益美、「社会的結束」を志向するシティズンシップ教育 -カナダ・アルバータ州の社会科を事例として-、日本国際理解教育学会第22回全国研究大会ミニシンポジウム、2012。

- ② Masumi Tsubota, The Value of Nanakita Elementary school's original subject "Chiiki-Kyosei-Ka" as Citizenship Education, citizED 9th International conference, 2013.

- ③ 坪田益美、カナダにおける多文化主義と学校教育、日本カナダ学会、2013。

- ④ 坪田益美、カナダにおけるシティズンシップ教育と多文化の視点、シティズンシップ教育国際会議“多文化と社会的包摂の視点から考えるシティズンシップ教育” (招待講演)、2015年3月。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坪田 益美 (TSUBOTA, Masumi)

東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号：20616495